

「産業廃棄物税の広域的導入」に伴う政策効果の検証

【幹事】 福岡県 総務部 税務課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

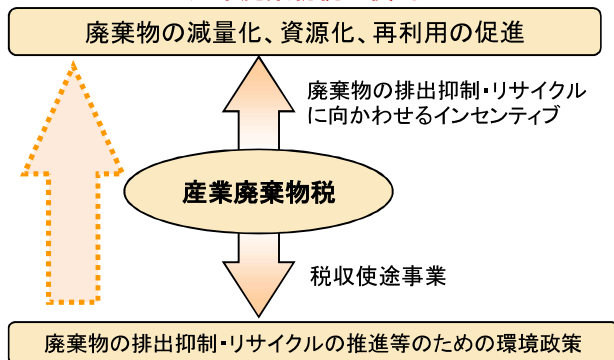
目的

循環型社会の一層の推進を図るため、平成17年4月に一斉導入した産業廃棄物税に関して、九州各県共同で、税導入の目的である産業廃棄物の排出抑制・リサイクル促進について、政策効果の検証を行う。

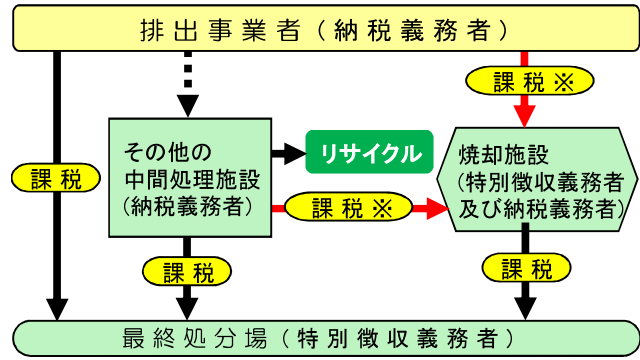
取組の経緯

- 産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等の促進を図り、循環型社会の形成に資するための税の導入に向けて、九州各県が共同で検討し、平成17年4月から産業廃棄物税を一斉導入。（沖縄県は18年4月から導入）
- 施行後5年を目途に社会経済情勢等を踏まえ、条例の規定について検討。
- 平成29年度～31年度、政策効果について分析・検証を行い、今後の方向性について検討中。

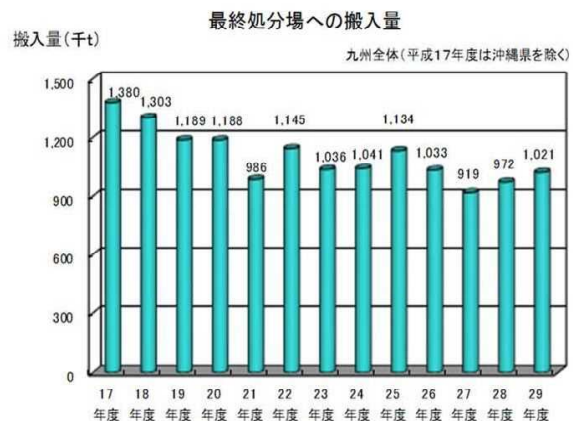
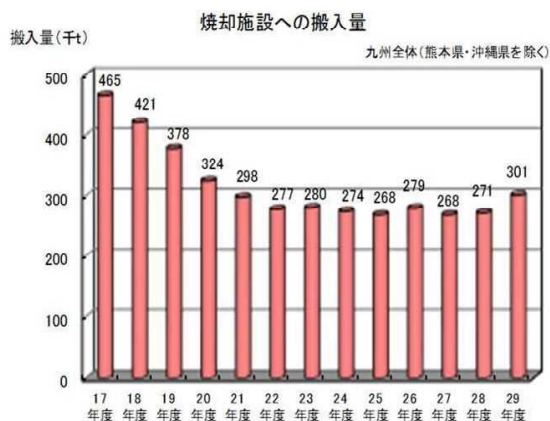
< 産業廃棄物税の役割 >



< 税制の仕組み >



※ 熊本県と沖縄県は最終処分業者特別徴収方式を採用しているため、焼却施設への搬入に対しては課税されない。（上図の赤矢印部分）



今後の取組

- 産業廃棄物の広域的な導入に伴う政策効果等の検証作業について、九州各県が連携しながら行う。
- 今年度、秋を目途に九州各県連携のもと、検証結果を取りまとめ、九州共同報告書を作成する。